

堺市金岡公園体育館等指定管理者協定書

< 支払協定書 >

目 次

第1条（目的）

第2条（指定管理料）

第3条（指定管理料の変更）

第4条（指定管理料の支払）

第5条（管理施設の修繕に係る費用負担の取扱い）

第6条（堺市スポーツ施設情報システムを介した利用料金の取扱い）

第7条（協定の変更）

第8条（疑義の取扱い）

堺市（以下「甲」という。）と〇〇〇〔〇〇〇、〇〇〇及び〇〇〇からなる共同企業体〕（以下「乙」という。）とは、〇〇年〇月〇日に堺市金岡公園体育館等の管理に関して締結した基本協定（以下「基本協定」という。）に基づき、乙が管理する施設（以下「管理施設」という。）の指定管理料等の支払いに関する協定（以下「支払協定」という。）を締結する。

（目的）

第 1 条 この支払協定は、管理施設の管理業務（以下「本業務」という。）実施の対価として支払われる指定管理料等を定めることを目的とする。

（指定管理料）

第 2 条 甲は、令和 9 年 4 月 1 日から令和 13 年 3 月 31 日までの期間における管理施設の運営にかかる費用を、指定管理料として、乙に対して次のとおり支払う。

- (1) 指定管理料総額 円
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 円)
- (2) 基本協定第〇条第〇項に基づき、指定管理料のうち管理施設等の補修等に充当すべき修繕費（以下「枠内修繕費」という。）については前号の指定管理料に含めるものとし、その額は次のとおりとする。
枠内修繕費総額 円（概算額）
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 円)
- (3) 第 2 号の枠内修繕費を除く第 1 号の指定管理料について、各会計年度における支払額は別表 1 のとおりとし、乙は、年 4 期に分割し前金払いとして甲に請求するものとする。
- (4) 第 2 号の枠内修繕費について、各会計年度における支払額は別表 2 のとおりとし、乙は、年 4 期に分割し甲に請求するものとする。

2 前項に規定する枠内修繕費は、次の各号のとおり精算するものとする。

- (1) 乙は、枠内修繕費に係る経費と他の経理を明確に区分し、甲に対して、各会計年度終了後 30 日以内に次の書類を提出しなければならない。
ア 精算書（様式第 1 号）及び明細書
イ 領収書又はそれに代わる証書類
- (2) 前号に規定された提出書類を甲が確認後、概算払金が過払いとなった場合、乙は甲からの通知に基づき差額を返納しなければならない。なお、概算払金が不足している場合は、乙はこれを甲に請求しない。

（指定管理料の変更）

第 3 条 甲は賃金スライド制度に基づき指定管理料の変更の必要が生じたときは、前条に定める指定管理料を変更することができるものとする。

2 甲又は乙は、前項のほか経済状況等の著しい変動その他の特別な事由により、前条に定める指定管理料が不適当となった場合には、相手方に対して通知をもって指定管理料の変更の協議を申

し入れることができるものとする。

3 甲又は乙は、前項の申し入れを受けた場合は、協議に応じなければならない。

4 指定管理料の変更の可否や、変更金額等については、前項の協議により決定するものとする。

(指定管理料の支払)

第4条 乙は、甲に対して第2条第1項第3号及び4号の規定により指定管理料の支払を請求するものとする。

2 甲は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から30日以内に指定管理料を支払わなければならない。

(管理施設の修繕に係る費用負担の取扱い)

第5条 枠内修繕費は、次の各号のとおり取扱うものとする。

(1) 1件当たりの修繕に係る予定価格（取引に係る消費税及び地方消費税の額を含む。以下同じ。）が250万円を超えるものについては、甲乙協議を行い、甲が必要と認めるものについては、甲の費用負担において修繕を行うものとする。

(2) 1件当たりの修繕に係る予定価格が30万円を超え250万円以下のものについては、甲乙協議を行い、甲が必要と認めるものについては、乙は枠内修繕費により修繕を行うものとする。

(3) 1件当たりの修繕に係る予定価格が30万円以下のものについては、乙の責任において枠内修繕費により修繕を行うものとし、実施内容について、定期報告書により甲に報告するものとする。

(4) 前3号の規定にかかわらず、乙の責めに帰すべき修繕及び基本協定第〇条の規定により乙が調達した備品等に係る修繕については、乙は枠内修繕費より支出することはできないものとする。

2 各会計年度中に乙が行う前項第2号及び第3号の規定に定める修繕の合計金額が第2条第1項第2号に規定する額を超える見込みとなった場合は、乙は速やかに甲に報告するものとし、以後の修繕について、前項の定めにかかわらず、甲乙協議して定める。

(堺市スポーツ施設情報システムを介した利用料金の取扱い)

第6条 甲は基本協定第〇条第〇項に基づき、堺市スポーツ施設情報システムを介して、施設の利用に供した日の属する月の翌月又は翌々月に口座振替により利用料金を徴収するものとする。

2 前項により甲が徴収した利用料金は、乙の収入となるため、施設利用日の属する月の翌々月に乙からの請求に基づき支払うものとする。ただし、口座振替により徴収できなかった利用料金については、請求の対象とならないものとする。

3 前項前段の規定に関わらず、3月分の施設利用に係る利用料金の請求については、乙は翌年度の4月に徴収見込み額を甲に請求するものとする。この場合において、甲が乙に利用料金を支払った後、口座振替により徴収できない利用料金が生じた場合は、その額を乙は甲に返納するものとする。

4 乙は、口座振替により徴収できなかった利用料金を乙の債権とし、独自に徴収に当たるものとする。

(協定の変更)

第7条 本業務に関し、本業務の前提条件や内容が変更となったとき又は特別な事情が生じたときは、甲と乙の協議の上、本協定の規定を変更することができるものとする。

(疑義の取扱い)

第8条 基本協定において支払協定で定めるとしたもので、この支払協定に定めのない事項又はこの支払協定に関し疑義が生じた事項については、甲、乙協議して定める。

この支払協定を証するため、本書を2通作成し、甲、乙がそれぞれ記名押印の上、各1通を保有する。

年 月 日

甲

住 所

名 称 堺 市

代表者 堺市長 ○○ ○○ 印

乙

住 所

名 称

代表者 印

(別表 1)

	第 1 期分 (5 月)	第 2 期分 (7 月)	第 3 期分 (10 月)	第 4 期分 (1 月)	合計
令和 9 年度	円	円	円	円	円
うち取引に係る消費税 及び地方消費税の額	円	円	円	円	円
令和 10 年度	円	円	円	円	円
うち取引に係る消費税 及び地方消費税の額	円	円	円	円	円
令和 11 年度	円	円	円	円	円
うち取引に係る消費税 及び地方消費税の額	円	円	円	円	円
令和 12 年度	円	円	円	円	円
うち取引に係る消費税 及び地方消費税の額	円	円	円	円	円

(別表 2)

	第 1 期分 (5 月)	第 2 期分 (7 月)	第 3 期分 (10 月)	第 4 期分 (1 月)	合計
令和 9 年度	円	円	円	円	円
うち取引に係る消費税 及び地方消費税の額	円	円	円	円	円
令和 10 年度	円	円	円	円	円
うち取引に係る消費税 及び地方消費税の額	円	円	円	円	円
令和 11 年度	円	円	円	円	円
うち取引に係る消費税 及び地方消費税の額	円	円	円	円	円
令和 12 年度	円	円	円	円	円
うち取引に係る消費税 及び地方消費税の額	円	円	円	円	円

支払協定様式第 1 号（第 2 条関係）

修 繕 費 精 算 書

年 月 日

堺 市 長 殿

指定管理者
代表団体
代表者

年度堺市金岡公園体育館等の修繕費について、下記のとおり精算します。

記

概算払額 円

確 定 額 円

精 算 額 円

以上